

令和3年度事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般財団法人茨城県建設技術公社

令和3年度事業報告

第1 総括

当社は、平成24年4月1日に一般財団法人へ移行し、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の技術支援を行ってまいりました。

令和3年度の主な事業ですが、実施事業につきましては、市町村の建設関係職員を対象とした初任者向け技術研修のほか、専門分野別技術研修、建設IT研修及び要請による出張研修等を新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の措置を講じながら実施するとともに、県及び市町村における公共事業の施工に係る助言・相談等を実施しました。

また、3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施によりICT工事の普及・促進への取り組み等を支援しました。

さらに、県及び市町村が共同利用する茨城県建設CALS/EC共同利用センターの運営を行い、電子入札等の普及促進を図りました。

次に、その他事業につきましては、県、市町村等から土木工事及び建築工事の設計・積算や工事監督補助業務を受託しました。そのうち、設計・積算業務については、若手職員に対し経験不足を補えるよう成果品に積算根拠資料を添付しました。また、引き続き、市町村の橋梁長寿命化に係る橋梁点検業務、長寿命化修繕計画に基づく補修設計・積算業務及び長寿命化修繕計画更新業務を受託したほか、上水道の管路更新(耐震化)の積算・工事監督補助業務を受託しました。

社会貢献事業につきましては、県及び市町村が企画する最新技術の導入など先駆的な試みに対し、公社が共同実施者となるとともにその費用を負担する提案型事業を5件実施しました。

その他、公社業務運営に当たっては、効率性や正確性などの改善を進めて職員の業務処理能力及び資質の向上を図り、適正な時間外労働の維持や定時退庁・年次有給休暇取得の促進等、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。

なお、令和3年度の業務の概要は、次のとおりです。

第2 庶務、事業の概要

1 理事会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議事内容
第1回理事会	R3.5.27	水戸京成 ホテル	議案第1号 令和2年度事業報告及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について 議案第2号 令和3年度定時評議員会招集について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について
第2回理事会	R4.3.23	水戸京成 ホテル	議案第1号 評議員会の決議の省略並びに評議員及び理事補充選任候補者の決定の件について 議案第2号 令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 議案第3号 令和4年度役員賠償責任保険への加入の件について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について

2 評議員会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議事内容
定時評議員会	R3.6.16	水戸京成 ホテル	報告第1号 令和2年度事業報告について 報告第2号 令和2年度公益目的支出計画実施報告について 議案第1号 令和2年度財務諸表の承認について 議案第2号 監事の補充選任について

3 評議員及び役員に関する事項

期 末 現 在 在 任 役 員		
役 名	氏 名	就任年月日
評 議 員	山 形 耕 一	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	亀 田 哲 也	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	永 島 公 孝	R 3 . 1 0 . 1 5
評 議 員	下 山 田 和 司	R 3 . 4 . 1
評 議 員	中 崎 妙 子	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	櫛 田 浩 司	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	鈴 木 敏 博	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	今 関 裕 夫	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	松 山 和 規	R 3 . 4 . 1
理 事 長	大 野 谷 祐 二 (常 勤)	R 2 . 6 . 1 0
専 務 理 事	皆 川 桂 一 (常 勤)	R 3 . 4 . 1
常 務 理 事	猿 田 文 彦 (常 勤)	R 2 . 6 . 1 0
理 事	山 口 伸 樹	R 2 . 6 . 1 0
理 事	神 達 岳 志	R 2 . 6 . 1 0
理 事	小 泉 尚 義	R 2 . 6 . 1 0
理 事	角 田 英 樹	R 2 . 6 . 1 0
理 事	黒 澤 輝 子	R 2 . 6 . 1 0
理 事	皆 川 和 彦	R 3 . 4 . 1
監 事	中 島 敏 之	R 2 . 6 . 1 0
監 事	篠 原 勉	R 3 . 6 . 1 6

4 就業体制

令和4年3月31日現在の職員数は137名で、その配置については、下表のとおりです。

区 分	本 部	支 部	計	内 訳
事 務	15 (5)	4 (2)	19 (7)	県OB職員 1名 県派遣職員 1名 プロパー職員等71名 再雇用 9名 嘱託員(非常勤) 55名
技 術	79 (34)	39 (14)	118 (48)	
計	94 (39)	43 (16)	137 (55)	

※ プロパー職員等には、道路公社からの併任職員1名を含む。

※ () は、嘱託員数内書き

5 業務関係

(1) 実施事業（公益目的事業）の実施

ア 初任者向け技術研修（市町村職員）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
1 建設技術関係職員 「都市計画」研修（WEB）	R3.7.15（1日間） 茨城県建設技術公社 小会議室より配信	市町村の土木関係職員として、都市計画に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画制度の概要 都市構造再編集中支援事業等について 都市公園事業について 街路事業について 土地区画整理事業について（行政編） 土地区画整理事業について（実施編） 	都市計画課係長 今野 貴元 都市計画課係長 鈴木 大輔 都市整備課主任 岡本 佳洋 道路建設課技師 塚原 達朗 都市整備課係長 小松崎 聡 建設技術公社技師長代理 持丸 晴久	26市町村 65名
2 建設技術関係職員 「下水道」研修（WEB）	R3.8.18（半日間） 茨城県建設技術公社 大会議室より配信	市町村の土木関係職員として、下水道整備に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> 下水道計画等について 下水道の老朽化対策について 下水道の排水基準について 下水道の交付金事業について 下水道事業に係わる公社の支援業務について（積算） 下水道事業に係わる公社の支援業務について（施工管理） 	下水道課技師 細田 和俊 下水道課係長 小林 享 下水道課技師 阿部 凱人 下水道課係長 小林 享 下水道課係長 竹廣 学 建設技術公社主査 山村 研二 建設技術公社嘱託 大内 俊夫	16市町村 44名
3 建設技術関係職員 「建築」研修（WEB）	R3.9.10（半日間） 茨城県建設技術公社 大会議室より配信	市町村の建築関係の職員のうち、主に若手職員を対象として建築行政等に必要な基礎知識を修得させ、今後の資格取得の一助とする。	<ul style="list-style-type: none"> 建築行政について 建築物の耐震化・被災建築物応急危険度判定について 営繕業務について 公共施設等総合管理計画について 建築確認のイロハ 茨城県建設技術公社の業務について 	建築指導課課長補佐 内田 健二郎 建築指導課技師 所 幹哲 営繕課係長 増田 研二 総務部管財課主任 助川 智洋 （一財）茨城県建築センター 建築課係長 関 孝憲 建設技術公社副参事 野口 博志	17市町村 26名
4 建設技術関係職員 「道路」研修（WEB）	R3.10.5（半日間） 茨城県建設技術公社 大会議室より配信	市町村の土木関係職員として、道路計画に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金事業について 防災・安全交付金事業について 交通安全施設整備に関する取り組みについて 茨城県広域道路交通計画の策定について 橋梁の維持管理における着目点について 	道路建設課技師 大久保 春奈 道路維持課技師 藤澤 開 道路維持課技師 大橋 忠司 道路維持課主任 安島 史征 建設技術公社係長 飯田 靖	23市町村 58名
	延べ4日間	—	—	—	計82市町村 193名

イ 専門分野別技術研修及び講習（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
5 積算システム研修	R3.4.22 ～4.23（2日間） 県庁8階パソコン研修室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修概要 ・積算の注意点 ・積算実習 	建設技術公社課長 緒方 英雄 建設技術公社技師 仙波 隆義 建設技術公社技師 稲川 雅人 建設技術公社技師 赤荻 大輝 建設技術公社技師 吉原 一稀	土木部技術職員 18名
計	延べ2日間				18名

ウ 建設IT研修（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
6 電子入札システム操作研修	R3.5.6～10.22 (延べ24日間 55回) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・指名競争入札 ・一般競争入札（価格競争及び総合評価） 	建設技術公社主任 井野宮 圭	県及び市町村職員 143名
7 土木設計積算システム操作研修	R3.6.24～R4.1.21 (延べ16日間 16回) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	土木設計積算システムの操作を修得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・土木設計積算システムの操作 ・工事設計書の作成 	建設技術公社課長 緒方 英雄 建設技術公社主査 尾吹 嘉宏他	市町村職員 83名
8 CAD操作研修	R3.6.29 (延べ1日間 1回) 県庁8階 パソコン研修室	CADソフトの操作を修得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・初級CAD操作実技 	福井コンピュータ（株）	県職員 10名
9 CAD実技研修(電子納品対応研修)	R3.7.6～7.8 (延べ3日間 3回) ひたちなかテクノセンター	公共事業の効率化に役立つことを目的に電子納品要領(案)CAD製図基準(案)等を理解しCAD図面を作成する基礎知識を修得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・初級CAD操作実技 	福井コンピュータ（株） （株）ビッグバン	市町村職員 30名
10 電子入札実技研修	R3.9.27～10.7 (延べ4日間 4回) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札システムの導入 ・電子入札システムの利用 ・電子入札システムの操作 	検査指導課主任 高岡 諒 建設技術公社主任 井野宮 圭	民間業者 8名
11 ICT研修	R3.12.2 (1日間 1回) 行方市トプコン関東トレーニング センター	土木部技術職員として、ICT測量機器や建設機械を使用して測量から施工までの基本的な技術力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・i-construction とは ・ICT活用工事における監督検査 ・小規模工事における活用事例 	(株)トプコンソキアポジショニング ジャパン	土木部技術職員 15名
計	延べ49日間	—	—	—	計 289名

エ 市町村建設関係職員の短期派遣研修

研修名	専門研修実施機関	研修期間	目的	受講者数
12 若手建設技術者のための 施工技術の基礎 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3. 5. 12～5. 25 (14日間)	建設工事の代表的な工種 (コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物) を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。	水戸市 1名 筑西市 2名
13 用地基礎 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3. 5. 17～5. 21 (5日間)	用地事務に携わる実務経験の浅い方を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。	笠間市 1名 かすみがうら市 1名
14 官民連携 (PPP/PFI) (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3. 5. 26～5. 28 (3日間)	官民連携 (PPP/PFI) 事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名
15 建築設備工事監理	(一財)全国建設研修センター	R 3. 5. 26～5. 28 (3日間)	機械設備、電気設備の工事監理に必要な計画設計・施工の基本的知識と技術を修得するとともに、事例を通じて改修の留意点を学ぶ。	高萩市 1名
16 建築基準法 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3. 6. 7～6. 11 (5日間)	建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監督業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。	取手市 1名
17 建築施工マネジメント (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3. 6. 9～6. 15 (7日間)	公共建築工事に携わる者として最低限知っておきたい技術や、改正品確法を始めとする関係法令、公共建築工事発注者の法的リスクなどの知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名
18 開発許可 I・II	(一財)全国建設研修センター	R 3. 6. 23～6. 25 (3日間)	開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、講義や事例をもとに、開発許可をよりの確に行うための実務的な知識を修得する。	取手市 1名
19 建築工事のポイント	(一財)全国建設研修センター	R 3. 6. 23～6. 25 (3日間)	建築工事における施工管理、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について設計・施工の基本的な要点を学ぶ。	神栖市 1名
20 用地事務 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3. 7. 6～7. 9 (4日間)	用地事務に携わる実務経験の浅い方を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。	土浦市 1名

研 修 名	専門研修実施機関	研 修 期 間	目 的	受講者数
21 区画整理	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 7 . 1 2 ~ 7 . 1 6 (5 日 間)	土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方などに加え、土地評価・換地設計のチェックポイントについて演習を通じて学ぶことにより実務に必要な基礎知識を修得する。	土浦市 1名 牛久市 1名(WEB)
22 土木施工管理 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 7 . 1 4 ~ 7 . 1 6 (3 日 間)	実務経験の浅い職員を対象に、公共工事の特性と受発注者の責務について学ぶとともに、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習を行うことにより、実務に役立つ知識を修得する。	行方市 1名 利根町 1名 つくば市 1名 高萩市 1名
23 トンネル工法 (NATM) 基礎講座 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 8 . 1 6 ~ 8 . 2 2 (7 日 間)	トンネル標準示方書等に基づき、NATMの計画、調査、設計、施工、施工管理、維持管理等の基礎知識を修得する。	常陸太田市 1名
24 総合評価方式の活用 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 8 . 1 8 ~ 8 . 3 1 (1 4 日 間)	総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組み事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、実践的な知識を修得する。	笠間市 1名
25 用地職員のための法律実務	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 8 . 2 5 ~ 8 . 2 7 (3 日 間)	用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。	行方市 1名
26 道路管理	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 9 . 7 ~ 9 . 1 0 (4 日 間)	道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。	牛久市 1名 つくば市 1名(WEB) 茨城町 1名(WEB)
27 公共工事契約実務	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 9 . 8 ~ 9 . 1 0 (3 日 間)	入札・契約制度の概要及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規(民法、建設業法、倒産処理法等)のポイントを学ぶことで、実務能力の向上を図る。	坂東市 1名
28 下水道 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 9 . 2 9 ~ 1 0 . 1 (3 日 間)	管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。	茨城町 1名
29 市町村道 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 1 0 . 6 ~ 1 0 . 8 (3 日 間)	市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。	下妻市 1名 龍ヶ崎市 1名
30 土木技術のポイントA	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 1 0 . 5 ~ 1 0 . 8 (4 日 間)	土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計等の専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。	高萩市 1名
31 土木技術のポイントB	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 1 0 . 1 3 ~ 1 0 . 1 5 (3 日 間)	土木工事において、適切な目的物を完成させるため、施工、監督、検査等の専門知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。	神栖市 1名
32 開発許可専門	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 1 0 . 2 0 ~ 1 0 . 2 2 (3 日 間)	開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して講義を通じ、開発許可を的確に行うために必要な実践的知識の修得を目的とする。	牛久市 1名

研 修 名	専門研修実施機関	研 修 期 間	目 的	受講者数
33 コンクリート構造物の維持管理・補修 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 1 1 . 2 4 ~ 1 2 . 7 (1 4 日間)	コンクリートの劣化変状、調査手法、耐久性診断等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。	つくば市 1名
34 交通安全事業 (WEB)	(一財)全国建設研修センター	R 3 . 1 1 . 2 9 ~ 1 2 . 1 (3 日間)	市町村道における交通安全事業 (安全・安心な道づくりのための交通安全諸対策) について講義、事例紹介等を通じて専門的な知識を修得する。	土浦市 1名
計	延べ 23回	119日間	—	計 17市町 33名

オ 要請による出張研修

研 修 名	研修期間及び場所	目 的	研 修 科 目	講 師	受講者数
35 令和3年度常陸大宮市建設工事監督員研修会	R 3 . 5 . 1 1 ~ 5 . 1 2 (2 日間)	常陸大宮市職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・監督・検査に関する法令等について ・監督・検査のポイント等 	建設技術公社課長代理 田中 信之	常陸大宮市 58名
36 令和3年度土木部研修 (検査監研修)	R 3 . 8 . 6 (1 日間)	土木部及び市町村の工事検査業務を担当する職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の検査に係る法令等について ・建設工事の検査の留意点について 	建設技術公社課長代理 田中 信之	県職員 27名
37 令和3年度笠間市建設工事監督員研修会	R 3 . 9 . 3 0 (1 日間)	笠間市職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事に関する法令等について ・監督業務における留意点について 	建設技術公社課長代理 田中 信之	笠間市 23名
計	延べ4日	—	—	—	計 108名

カ 助言、相談等の実施

市町村等における公共事業の施工に係る助言、相談等を次のとおり実施しました。

・ 事業相談	14件
・ 工法検討	5件
・ 資料作成	4件
・ 概算費	16件
・ 積算歩掛	11件
・ その他	12件
合計	62件

キ ICT機器の適用支援

3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施により、ICT工事の普及・促進への取り組みを支援しました。

ク 茨城県建設CALS/EC共同利用センターの運営

① 加入状況及びヘルプデスク利用件数

システム名	利用団体	ヘルプデスク利用件数
茨城県建設工事等電子入札システム	茨城県、25市3町1村	3,670件
入札参加資格電子申請システム	茨城県、22市4町2村	14件
茨城県土木設計積算システム	茨城県、32市10町2村 1組合	—

② 電子入札システム等情報提供

「いばらき電子入札共同利用」のポータルサイト及び公社ホームページで電子入札システムの操作方法、入札情報サービス及び研修開催の案内情報を提供しました。

(2) その他事業（県・市町村等からの受託事業）の実施

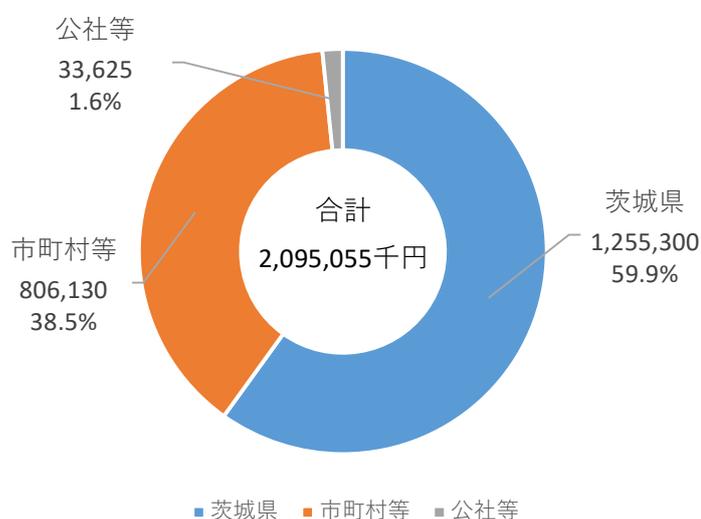
ア 令和3年度における受託事業の実施状況は、下表のとおりです。

令和3年度受託事業

(単位：千円)

発注機関別 業種別	茨城県		市町村等		公社等		計		業種別 割合
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
測量	6	20,160	13	20,489			19	40,649	1.9%
設計	67	82,810	57	136,049	1	700	125	219,559	10.5%
積算	210	663,340	117	227,202	4	28,510	331	919,052	43.9%
調査	22	134,510	40	364,290			62	498,800	23.8%
施工管理	53	203,960	18	51,630	3	4,415	74	260,005	12.4%
公共物管理	7	50,600					7	50,600	2.4%
台帳管理	31	99,920	4	6,470			35	106,390	5.1%
合計	396	1,255,300	249	806,130	8	33,625	653	2,095,055	100.0%
割合	59.9%		38.5%		1.6%		100.0%		

発注機関別割合（金額）



イ 社会貢献事業の実施

令和3年度の社会貢献事業については、提案型事業5件（県4件、市1件）を実施しました。実施状況は、下表のとおりです。

形態	年度	提案者	内容
提案型事業	R3	茨城県	トンネル点検業務の効率化のための走行型3D点検システム導入に向けた検討
	R1～	那珂市	那珂IC周辺道路のネットワーク化と事業計画に伴う自動計測技術を活用した道路交通量調査の効率化
	R3～	茨城県	橋梁点検業務における飛行型支援技術の選定に向けたドローンの飛行及び計測性能検討
	R3～	茨城県	ICT技術活用による新たな測量手法の検討
	R3～	茨城県	AIを用いた下水道管渠の損傷検出システムの活用

6 職員の能力及び資質の向上

(1) 建設技術の研修会等への参加

公共事業の技術分野を補完する当公社の使命に鑑み、公社職員の技術力の維持・向上を図るため、自主的研修のほか、(一財)全国建設研修センターの主催する建設技術の研修会に10回にわたり計32名の職員を参加させました。

参 加 状 況

研 修 名	期 間	主催者名	受講者数
1 若手建設技術者のための 施工技術の基礎 (WEB)	5/12~5/25	(一財)全国建設研修センター	4名
2 やさしい土質力学の基礎 (WEB)	6/14~6/27	(一財)全国建設研修センター	2名
3 土質設計計算 (基礎講座) (WEB)	7/5~7/11	(一財)全国建設研修センター	3名
4 土質設計計算 (構造物基礎 計算の基礎) (WEB)	9/14~9/17	(一財)全国建設研修センター	3名
5 盛土工の基本 (基礎講座) (WEB)	10/18~10/24	(一財)全国建設研修センター	5名
6 建築物の環境・省エネルギー (WEB)	10/20~10/26	(一財)全国建設研修センター	1名
7 コンクリート構造物の維持 管理・補修 (WEB)	11/24~12/17	(一財)全国建設研修センター	2名
8 災害復旧実務 (WEB)	11/24~12/17	(一財)全国建設研修センター	6名
9 盛土工の基本 (計画、施工 から維持管理まで)	12/1~12/3	(一財)全国建設研修センター	5名
10 鋼橋設計・施工 (基本技術 から維持補修まで) (WEB)	1/26~2/15	(一財)全国建設研修センター	1名
10回			32名

(2) 各種資格取得のための講習会参加への促進

令和3年度に資格取得を目指す技術職員（RCCM施工計画、施工設備及び積算部門受験予定者1名 一級土木施工管理技士受験予定者1名・二級土木施工管理技士受検予定者2名）に対し、講習会に参加させた結果、一級土木施工管理技士補資格について1名、二級土木施工管理技士補資格について1名が取得しました。

参 加 状 況

資 格	期 間	内 容	参加者数
RCCM 施工計画、 施工設備及び積算	8 / 5	・試験の概要 ・論文対策	1名
一級土木施工管理技士	7月～9月	・試験の概要 ・学科試験対策	1名
二級土木施工管理技士	7月～10月	・学科試験対策 ・二次試験対策 ・模擬試験	2名

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する補足すべき重要な事項はありません。

令和4年5月

一般財団法人茨城県建設技術公社